

2015年1・2月号

発行/日本共産党龍ヶ崎市委員会

金剛寺 博 TEL: 62-7549

伊藤 悦子 TEL: 66-6182

日本共産党の見解を紹介します。

龍ヶ崎民報



伊藤えつ子
市議会議員



金剛寺 博
党市委員長

12月議会報告

伊藤悦子議員の一般質問

空き家の 条例設置と活用を

国の調査で、25年度の空き家率は、過去最高の13.5%です。11月には国で「空き家対策の推進に関する特別措置法」が成立。身の回りでも空き家が増加し、放置

されている。市民が安心して暮らすために、空き家の実態調査・適正管理のための空き家の条例の設置・活用について質問。
市は、空き家の実態調査は、国の法律によって必要と認識をしている。条例の設置は、市が検討している内容が、法案にほとんど

盛り込まれており、今後、国のガイドラインを踏まえ、方針を決定する。空き家の活用は、住み替え対策として、空き家や中古住宅、新築を含め、定住人口増加を目的に、年齢が子育て・若者世代に対し27年度より支援が開始できるよう検討中と答弁。

裏面に続く

- 教育に国や市長の介入があってはならない
- 適切な子どもの貧困対策を
- 介護保険制度の後退は許さない

総選挙結果

安倍内閣の暴走ストップ 衆院8↓21議席に 公約実現に全力をつくします

昨年末の総選挙で、日本共産党は、比例代表で606万票、11.3%を獲得し20議席を獲得、沖縄1区で赤嶺候補が当選し、改選8議席の2倍を上回る21議席に躍進しました。「ご支持していただいたみなさん、関心と期待をよせていただいたみなさんに心からお礼申し上げます。

安倍政権の暴走に対して、多くの国民が危惧と不安をいただいています。そのもとで、わが党の政策的訴え、党の政治姿勢が国民の評価をいただいたと思います。日本共産党は新しい国会で、公約実現のために全力を尽くします。

4月は市議会議員選挙 2議席確保で 議案提案権をめざします



今年も
よろしく
お願いします

北関東比例1→2議席に



国会前にて
塩川・梅村議員

解散を仕掛けた自民党は、2年前の選挙より議席減。多数議席は、民意を歪める小選挙区制によるものでしかありません。8から21への13議席増と、最も議席を増やしたのが日本共産党。安倍暴走政治への明確な対決者となる日本共産党への共感が広がりました。公約実現のために全力を挙げます。

安倍首相は、年明けにも原発再稼働や「海外で戦

争する国づくり」の法整備、沖縄の新基地建設押し付けを強行しようとしています。さらに憲法改正に向けた議論を進めていくことを表明しています。国民世論と逆行する政治は許せません!

みなさんと力を合わせ、『塩梅コンビ』で正面からたたかっていきます。

衆議院議員 塩川 鉄也
衆議院議員 梅村 さえこ

2014年12月衆議院選挙/日本共産党の龍ヶ崎市での得票数

比例代表 3615票 (前回1782票) 前回比203%

小選挙区 5718票 (前回2915票) 前回比178%

短信

沖縄総選挙・全区で「オール沖縄」が当選
沖縄では、新基地建設に反対する候補が4区とも自民党候補を破り当選しました。



「いかつべ市」で原爆写真展開催
原水協・竜ヶ崎支部では、原爆写真パネル展を開きました。



流通経済大学 サッカー部・全国優勝
12月、全日本大学サッカー選手権大会で優勝しました。

表面から続く

■教育に国や市長の介入があつてはならない

6月の教育委員会制度を定める法律の改悪は、自治体の教育行政のおおもとになる大綱を定める権限を首長に与え、教育委員会はその大綱に則して、教育行政を行う仕組みにします。これは、住民代表による教育委員会が首長から独立して教育行政を進める制度をくつがえし、国や、首長の教育への政治介入へ道を開くものです。

広範な国民の声で、教育委員会は残りませんでした。今後の教育委員会の在り方と活性化のために、①教育委員が直接市民の要求をつかみ、行政をチエック。②教育委員が十分活動できる条件整備。③政治介入から教育の自由と自主性を守ること。④憲法と子どもの権利条約を守ることにについて質問。

市長は、新制度に移行しても、教育の中立公正は確保されていると考えており、教育委員会が教育の最高意思決定機関であることは認識していると答弁。

教育長は、政治介入から教育の自由と自主性を守ることが、新制度に移行した後でも教育基本法の規定を十分踏まえ対応する。憲法と子どもの権利条約を生かすことは、これまで同様に憲法はもろろん教育基本法、子どもの権利条約をふまえ、子どもの学ぶ意欲、主体的な取り組みを

引き出す学びを保障する学校づくりをめざすと答弁。

■適切な子どももの貧困対策を

国の調査で、子どもの貧困率は、過去最高の16.3%になり6人に一人が貧困状態にあり、ひとり親家庭の貧困率は56・45%に及んでいる。国では、昨年、子どもの将来が、生まれ育った環境によつて左右されないように貧困の状態にある子どもが健やかに育成される環境整備と教育の機会均等を図るために「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立。市では小中学生の10.4%に当たる676人の子どもたちが就学援助を受けている。市長が掲げる「子育て日本一」にふさわしい子供の貧困対策を求める。

市長は、市として国の施策をしっかりと研究しながら適切に対応したいと答弁。

教育総務課長は、就学援助の認定基準に生活保護基準の1.3倍があり、来年4月生活保護基準が下がるため、就学援助の認定基準の引き上げについて、生活保護費の変更があれば認定について個別に精査する。高校生の奨学生の拡大は、5名程度の枠があるが弾力的に運用したいとの答弁に留まる。

健康福祉部長は、生活困難家庭の学習支援事業は、当市ですでに無料で行っている団体があるので調査し、当市の実情に合った事業実施に向け検討を進めると答弁。

■介護保険制度の後退は許さない

要支援が介護保険制度から外され、市の日常生活支援事業に移ります。また、保険料の値上げの検討などがあり、高齢者の生活に不安が広がっている。市では27年8月からサービスの利用料の自己負担が1割から2割になる人が421人（合計所得金額160万円以上）と推測している。安心できる介護保険制度を求める。

健康福祉部長は、日常生活支援事業は平成29年から実施する。要支援者の訪問、通所サービスは、ヘルパーによるものかに対して従来どおり変わりがない。サービスマイルも変わらない。介護保険料については、国の介護報酬単価が来年1月に示されるので、その後市の保険料に反映させる。利用料の負担が大変で利用を控えているとの声がある。2割負担になる利用者もいる。利用限度額に対する利用割合は平均で53%である。市独自の利用料の減免の求めについて、介護サービスは、ケアマネージャーと利用者等との相談のもとで利用をいただいている。一定の所得の方に2割負担の制度の趣旨であり、減免は難しいと答弁。

「集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める意見書の提出を求める陳情書」は否決

市民団体が提出した右記の陳情書は、日本共産党と数名の議員が賛成しましたが否決されました。

12月議会議案について

◆「龍ヶ崎市まちづくり基本条例」を可決

この条例は、まちづくりの理念、市民、議会、執行機関の役割、市政運営の基本的事項を定めたのです。市民も参加して委員会で協議され、パブリックコメントなども実施して提案されました。内容は協働によるまちづくりを推進しようとするもので、市民の協働が強制的にならないこと。行政改革において市民福祉が後退しないように指摘し賛成しました。

◆「龍ヶ崎議会基本条例」(議員提案)を可決

この条例は、「議会は何をしているのかわからない」「議会は市民の期待に応えているか」の声に真摯に答え議会のあるべき姿、役割などを定め、市民に開かれた議会にするためのものです。昨年9月に市議会基本条例策定委員会が設置され1年余の議論を重ね提出されました。

◆図書館・市民活動センターの指定管理者に反対

平成27年4月1日～平成32年3月31日」下記業者に決定しました。

図書館	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)
市民活動センター	特定非営利法人茨城県南生活者ネット

指定管理者の導入は経営の効率化といいますが、経費削減を図ることにより、真の住民サービスにつながらないこと。図書館の司書集団は、専門性の蓄積であり、貯蔵する蔵書は一貫した方針のもとで継続して実施されるものである。指定管理者は継続性がないため、二つの指定管理者の指定に反対しました。

潮来市立図書館を視察

今回決定した同じ業者が指定管理者となっている潮来市立図書館視察しました。



無料法律相談

日時 1月27日(火)・2月17日(火)午後 1時～4時
ところ 佐貫・昭和会館にて
連絡先 伊藤悦子 66-6182 金剛寺 博 62-7549
*予約制ですので、早めに連絡下さい。